

## 事務事業評価事業一覧表(令和4年度決算)

一般会計

事務事業番号	事業名			担当部署	事業の評価	ページ
	款	項	目			
	労働費	労働諸費	労働諸費			
05010101	勤労者生活安定資金貸付金			工業・雇用振興課	B	264
05010102	苫小牧市勤労者共済センター補助			工業・雇用振興課	A	265
05010103	緊急雇用対策事業			工業・雇用振興課	B	266
05010104	通年雇用促進対策事業			工業・雇用振興課	A	267
05010105	苫小牧市障害者雇用奨励金事業			工業・雇用振興課	C	268
05010106	就業支援事業			工業・雇用振興課	A	269
05010107	介護職員就業支援事業			介護福祉課	B	270
05010108	採用力・魅力創造支援事業			工業・雇用振興課	A	271
05010109	ものづくり産業人材育成支援事業			工業・雇用振興課	A	272
05010110	就職氷河期世代就職応援事業			工業・雇用振興課	B	273
	労働費	労働諸費	労働福祉センター費			
05010201	労働福祉センター施設整備			工業・雇用振興課	A	274
05010202	労働福祉センター電気料金高騰支援補償金			工業・雇用振興課	A	275

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010101

事業名		勤労者生活安定資金貸付金		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課				
根拠法令									
令和4年度決算額		12,065	千円	項目評価				総合評価 <b>B</b>	
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	12,065	千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）		12,638	千円						
決算額		12,065	千円						
人件費		573	千円						
事業の目的		市内で働く勤労者に対し、金融機関を通して、生活資金及び教育資金を低金利で融資することにより、生活の安定と向上を図ります。							
事業の内容		<p>苦小牧市勤労者生活安定資金等貸付金の融資実行のため、協調倍率に基づき、金融機関に資金を預託しました。</p> <p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>生活資金                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 貸付限度額 100万円</li> <li>(2) 貸付利率 2.21%</li> <li>(3) 償還期間 7年以内</li> </ul> </li> <li>教育資金                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 貸付限度額 300万円</li> <li>(2) 貸付利率 1.88%</li> <li>(3) 償還期間 7年以内</li> </ul> </li> <li>季節労働者生活資金                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 貸付限度額 30万円</li> <li>(2) 貸付利率 2.88%</li> <li>(3) 償還期間 11年以内</li> </ul> </li> </ol>							
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度	
		新規貸付件数			件	15	12	11	
		新規貸付金額			千円	10,790	8,380	7,649	
		貸付残額			千円	20,749	17,317	19,413	
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2	1				
有効性			●			生活資金や教育資金を低金利で融資する本事業は、勤労者の生活の安定と向上に寄与していますが、近年、利用件数は横ばいのため「3」としました。			
効率性		●				市は、貸付金の原資を金融機関に預託し、金融機関が審査及び融資を実行し、受益者である利用者が償還（費用負担）していることから「4」としました。			
公平性		●				市内に居住する勤労者であれば広く対象となることから「4」としました。			
将来性			●			近年利用件数は横ばいとなっていますが、令和4年度は若干増加の兆しが見られており、今後の社会・経済情勢の変化によっては更なる増加も見込まれるため「3」としました。			
総合評価		<b>B</b>			令和元年度に協調倍率を変更し貸付利率を引き下げ、一定の条件のもと勤労者に有利な貸付制度であるため、本事業を継続したいと考えています。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010102

事業名		苫小牧市勤労者共済センター補助		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課			
根拠法令								
令和4年度決算額		4,500	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	4,500	千円					
事業費（総計）		4,572	千円					
決算額		4,500	千円					
人件費		72	千円					
総合評価								
<b>A</b>								
事業の目的		一般財団法人苫小牧市勤労者共済センターに対し補助金を交付することで、中小企業の福利厚生						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>一般財団法人苫小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。本事業により、（一財）苫小牧市勤労者共済センターが行う生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等に対し、補助金を支給しました。</p>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度
		加入事業所数			事業所	460	481	499
		給付件数			件	614	651	618
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				（一財）苫小牧市勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業の勤労者にとって、安心して働くことができる環境づくりに寄与していることから「4」としました。		
効率性		●				（一財）苫小牧市勤労者共済センターによって、中小企業者が単独で実施するよりもスケールメリットをいかした福利厚生事業を可能としていることから「4」としました。		
公平性			●			市内中小企業であれば加入可能ですが、令和5年3月末の加入事業所数が460事業所となっていることから「3」としました。		
将来性		●				企業の人材確保において、福利厚生の充実など、働きやすい職場環境づくりの重要性が年々高まっていることから「4」としました。		
総合評価		<b>A</b>				（一財）苫小牧市勤労者共済センターが総合的な福利厚生事業を行うことによって、中小企業の事業主及び勤労者の福利厚生の充実に寄与していることから、本事業を継続したいと考えています。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010103

事業名		緊急雇用対策事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課					
根拠法令										
令和4年度決算額		87,320	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源	87,320	千円							
事業費（総計）		88,752	千円							
決算額		87,320	千円							
人件費		1,432	千円	総合評価	<div style="font-size: 2em; text-align: center;">B</div>					
事業の目的										
離職を余儀なくされた失業者等に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の確保を図り、安定した暮らしの実現を目指します。										
事業の内容										
SDGs17の目標 1 道路補修業務：防塵道路の亀裂等の補修作業を実施 2 歩道清掃業務：歩道路面の枯葉や空き缶等を除去 3 公園砂場管理業務：公園内砂場の汚物等を除去するために砂ふるいを実施 4 公園除草・落葉除去業務：公園内広場の雑草取り・落葉拾い等を実施 5 公園針葉樹剪定・伐採業務：公園内樹木（針葉樹）の剪定及び伐採作業を実施 6 道路清掃・雪氷除去業務：歩道路面の落葉や降雪時の除雪、雨水桝の開口作業を実施 7 街路樹剪定・伐採業務：街路樹及び緑地内の樹木の危険度調査、剪定・伐採作業を実施 8 公園広葉樹剪定・伐採業務：公園樹木（広葉樹）の危険度調査、剪定・伐採作業を実施										
実施結果（活動指標）										
		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		新規雇用人数×労働日数		人日	3,323	3,541	3,297			
項目評価										
		高 → 低				評価の理由				
		4	3	2	1					
有効性	●				離職を余儀なくされた失業者や季節労働者に対し、次の雇用までの短期の就業機会を創出することで、安定した暮らしの実現に寄与しているため「4」としました。					
効率性		●			緊急性があり、人件費割合の高い事業の発注を通して、求職者の短期雇用につながっていることから「3」としました。					
公平性	●				新規雇用者の募集は、苫小牧公共職業安定所又は（一社）苫小牧地域職業訓練センターが開設している無料職業紹介所の求人申込みにより行っており、広く参加の機会を確保していることため「4」としました。					
将来性		●			社会・経済情勢の変化により、新規雇用を創出する事業の重要性が高まることが想定されるため「3」としました。					
総合評価		B				雇用対策としての事業の重要度は高く、今後の苫小牧地域の雇用情勢を注視しながら継続したいと考えています。				
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010104

事業名		通年雇用促進対策事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課						
根拠法令											
令和4年度決算額		417	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	417	千円								
事業費（総計）		1,133	千円	総合評価	A						
決算額		417	千円								
人件費		716	千円								
事業の目的		季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>平成19年度から厚生労働省で実施している「通年雇用促進支援事業」を活用するため、北海道と苫小牧公共職業安定所管内（1市6町）の行政・経済団体で設立した「東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会」に対し、負担金を交付しました。</p> <p>【協議会の主な事業内容】                      キャリアコンサルタントとの面談を実施した上で、下記の講習を実施。                      1 技能講習（玉掛け、小型移動式クレーン、フォークリフト等、全11種）                      2 経理実務研修（経理実務入門、会計ソフト入力、決算書作成、年末調整事務等）                      3 パソコン講習（Word、Excel、PowerPoint）                      4 2級施工管理技士試験対策講習                      5 設備関係資格試験対策講習</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		通年雇用化数			人	148	173	169			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							本事業は、季節労働者の通年雇用化を支援することで、労働者の雇用と生活の安定に寄与していることから「4」としました。		
効率性		●							東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、国の委託事業のほか、地域独自の事業を実施し、地域の実情に応じた効果的な事業を行っているため「4」としました。		
公平性		●							苫小牧公共職業安定所管内の1市6町に居住し、通年雇用化を目指す季節労働者であれば広く事業に参加できるため「4」としました。		
将来性			●			季節労働者数は年々減少傾向にあります。季節労働者を取り巻く環境は依然として厳しいものであり、本事業の継続が必要であることから「3」としました。					
総合評価		A				季節労働者の通年雇用化を支援することで、雇用と生活の安定が図られることから、関係機関と連携し、本事業を継続したいと考えています。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010105

事業名		苫小牧市障害者雇用奨励金事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課			
根拠法令								
令和4年度決算額		160	千円	項目評価				総合評価 <b>C</b>
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	160	千円					
事業費（総計）		303	千円					
決算額		160	千円					
人件費		143	千円					
事業の目的		厚生労働省の「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」の対象となる障がい者を雇用し、厚生労働省の助成対象期間後も引き続き、市内事業所で雇用契約を継続した事業者に対し、奨励金を交付し、障がい者の安定的な雇用の促進を図ります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>厚生労働省が実施する「特定求職者雇用開発助成金（特定求職者困難者コース）」の対象となる障がい者を引き続き雇用継続する事業者に対して奨励金を支給しました。</p> <p>1 対象者 特定求職者雇用開発助成金（特定求職者困難者コース）の助成対象期間終了後、引き続き、対象障がい者と6か月以上の雇用を継続する事業者</p> <p>2 支給額 (1) 身体・知的障がい者（45歳以上・重度）、精神障害者の場合 1年継続雇用：12万円 6か月継続雇用：6万円 (2) 身体・知的障がい者（45歳未満）、短時間労働者の場合 1年継続雇用：10万円 6か月継続雇用：5万円</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度
		交付人数			人	1	1	0
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性					●	障がい者の継続雇用について一定の効果はありますが、令和4年度の給付実績が1件だったことから「1」としました。		
効率性			●			国の「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」により障がい者の新規雇用機会の創出を図り、その後の継続雇用を市が支援する仕組みとなっていることから「3」としました。		
公平性				●		ハローワーク等の関係機関や市関係部署と連携し周知を図っていますが、国の「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」の活用が前提となることから「2」としました。		
将来性			●			令和4年度中に奨励金の支給要件を見直したことにより、今後、活用件数の増加の可能性があることから「3」としました。		
総合評価		<b>C</b>		令和4年度中に奨励金の支給要件を見直したところであるため、本制度のより一層の周知・浸透を図り、活用を促進してまいります。				
特記事項								



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010106

事業名		就業支援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課				
根拠法令									
令和4年度決算額		54,445	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>将来性</span> <span>効率性</span> </div>					
	地方債		千円						
	その他	54,445	千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）		60,175	千円						
決算額		54,445	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <b>総合評価</b>  <span style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</span> </div>					
人件費		5,730	千円						
事業の目的		若者や女性等の人材育成や職業体験等を通じて、就業を促進することで、市内企業の人手不足解消や安定した雇用の創出を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 ワークスポット事業 苫小牧地域職業訓練センターの訓練生等の求職者を対象に、就職相談や企業見学のマッチング、就職先の紹介等を無料で実施する機関である「ワークスポット」を運営し、資格や技能を生かした就職を支援しました。</p> <p>2 職人育成応援事業（旧：若者人材育成事業） 建設業における人材確保のため、若年層の人材育成や技術・技能向上のための研修、資格取得支援、職場体験を実施し、若手人材の入職促進を図りました。</p> <p>3 就業チャレンジ支援事業 就業意識と職業観の形成を図るため、市内及び近隣の学校に通う学生を対象に、職場見学バスツアーと企業説明会を実施し、市内企業への理解を深めました。</p> <p>4 なでしこ就職応援事業 就職を希望する市内在住の女性を対象に、支援員によるキャリアコンサルティングや就職に役立つ託児付セミナー、研修を実施しました。また、女性の雇用を検討している市内企業での職場体験を実施し、企業と求職者それぞれが具体的な就業イメージを掴むことで、女性の雇用促進を図りました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度	
		ワークスポット事業 就職者数			人	79	74	63	
		職人育成応援事業 就職者数			人	7	9	7	
		就業チャレンジ支援事業 参加者数			人	139	94	39	
		なでしこ就職応援事業 就職者数			人	29	14	12	
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				若者や女性等の人材育成や職業体験等を通じて、就業促進及び市内企業の人材確保につながっているため「4」としました。			
効率性			●			人材育成と就職マッチングを一体的に支援することで、若者や女性の地元就職に着実につなげることができるため「3」としました。			
公平性		●				参加者の募集は、市ホームページやSNS等のインターネットを利用し情報発信したほか、リーフレットやポスター、フリーペーパー等も活用し、広く周知を行ったため「4」としました。			
将来性		●				経済・雇用情勢に応じ、事業をきめ細かく見直すことで、更なる事業効果を見込むことができるため「4」としました。			
総合評価		A			企業ニーズや経済・雇用情勢を的確に捉えながら、企業に求められる人材育成と就職先企業の掘り起こしを一体的に実施し、引き続き、若者や女性の新規入職・職場定着を図りたいと考えています。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010107

事業名		介護職員就業支援事業		担当部署	福祉部 介護福祉課						
根拠法令											
令和4年度決算額		28,323	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	27,518	千円								
	一般財源	805	千円								
事業費（総計）		33,336	千円								
決算額		28,323	千円								
人件費		5,013	千円								
事業の目的		介護就業者の技能向上に対する助成や市内の介護事業所でのマッチング及びアフターフォロー等による離職防止を支援することで、介護事業所への長期定着を促進し、介護人材不足の改善を図ります。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <p>1 介護人材確保支援事業 介護就業希望者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修及び介護事業所での職場実習を実施しました。また、実習において、本人と介護事業所の希望が一致した場合には、当該事業所での雇用につなげました。</p> <p>2 介護職員育成支援事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成しました。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		事業所雇用者数			人	21	15	15			
		助成人数			人	41	63	34			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							介護人材の確保・定着、及び介護職員の技能向上が効果的に図られているため、「4」としました。		
効率性				●					効果的な人材確保・定着等が図られているものの、より効率的な事業展開を必要性から、他の手法等を検討する余地があるため、「2」としました。		
公平性		●							介護の仕事に興味を持つ方や、介護事業所で勤務する方が広く活用できる制度であることから、「4」としました。		
将来性		●				今後の介護需要の増加に向け、介護人材の確保について継続した取組が必要であることから、「4」としました。					
総合評価		<b>B</b>				介護人材の事業所への直接雇用に結びついているとともに、介護職員の技能向上が図られており、事業の有効性や効率性は高いものと考えます。今後も、介護人材の安定的な確保に努める必要があります。					
特記事項											



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010108

事業名		採用力・魅力創造支援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課						
根拠法令											
令和4年度決算額		45,996	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	44,600	千円								
	一般財源	1,396	千円								
事業費（総計）		45,996	千円								
決算額		45,996	千円								
人件費		0	千円								
事業の目的		市内企業の採用活動における競争力向上と人材確保を図るため、働きやすい職場づくりや採用活動のコンサルティング、求職者とのマッチングを支援します。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 職場改善コンサルティング事業 働きやすい環境づくりに取り組む企業に対し、社会保険労務士等の専門家によるES（従業員満足度）調査や個別支援、講師派遣型のセミナーや研修を実施し、職場環境の改善と職場定着を図りました。</p> <p>2 採用力強化・機会創出事業 合同就職説明会等への出展経験（ノウハウ）がない市内企業等を対象とし、近年の採用マーケットに対応するためのコンサルティング支援を行い、全道規模の合同就職説明会（札幌市開催）に出展し、人材確保を図りました。</p> <p>3 中途採用合同就職説明会事業（初実施） 中途採用を予定している市内企業による合同就職説明会を対面型とオンライン型のハイブリッド方式で開催し、市内企業の人材確保を支援しました。</p> <p>4 就職マッチング支援事業 市内企業の魅力や求人情報を掲載する市独自の就職マッチングサイト「とまジョブ」を運営し、市内企業と求職者のマッチングを支援しました。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		職場改善（個別支援）実施企業数			社	51	51	40			
		合同就職説明会参加企業数			社	55	15	50			
		とまジョブ掲載企業数			社	517	427	308			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						働きやすい職場づくりを支援し、また、その魅力を広く周知することで、市内企業の人材確保や苫小牧地域の魅力向上に寄与していますが、直接の効果が測りにくいことから「3」としました。		
効率性		●							職場改善や採用活動のコンサルティングなど、企業側の体制整備を図る取組と、実際に求職者とマッチングするための取組を一体的に実施することで、効率的に市内企業の人材確保を支援することができることから「4」としました。		
公平性		●							参加企業の募集は、市ホームページやSNS等のインターネットを利用し情報発信したほか、リーフレットやポスター、フリーペーパー等も活用し、広く周知を行ったため「4」としました。		
将来性		●				人材確保・定着は深刻な課題であり、経済・雇用情勢に応じ、事業をきめ細かく見直すことで、更なる事業効果を見込むことができるため「4」としました。					
総合評価		A				企業の魅力向上を図りながら、苫小牧市で働く魅力を広く発信し、人材確保・定着を支援する取組を進めていきたいと考えています。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010109

事業名		ものづくり産業人材育成支援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課			
根拠法令								
令和4年度決算額		700	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	700	千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		1,416	千円					
決算額		700	千円					
人件費		716	千円					
総合評価								
<b>A</b>								
事業の目的		市内でものづくり産業に関連する優秀な人材の育成を支援することにより、地元就職及び地元中小企業の安定的な人材確保を図ります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>道立苫小牧高等技術専門学院（MONOテク苫小牧）の入校生（1年次）に対し、苫小牧市技能習得奨励金を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奨励金の額 1人あたり10万円（授業料全額免除者、短期課程は5万円）</li> </ul>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度
		奨励金支給件数			件	9	11	4
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性			●			奨励金が入校生の増加に直結するとは限りませんが、経済的負担を軽減することで、入校を後押しする効果が得られることから「3」としました。		
効率性		●				申請の負担が軽減されるよう、道立苫小牧高等技術専門学院と連携し、効率的に奨励金の申請手続を行っていることから「4」としました。		
公平性		●				道立苫小牧高等技術専門学院と連携し、入校生募集活動と併せて本事業の周知を行っていることから「4」としました。		
将来性		●				道立苫小牧高等技術専門学院の入校生は近年減少していますが、入校を促進し、ものづくり産業に関連する人材育成を支援することは、将来にわたり市内企業の安定的な人材確保につながるため「4」としました。		
総合評価		<b>A</b>		市内における高度な技術・技能の習得、地元定着と企業の人材確保を図るため、引き続き、関係機関と連携して入校を促進してまいります。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010110

事業名		就職氷河期世代就職応援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課						
根拠法令											
令和4年度決算額		7,374	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	5,530	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	1,844	千円								
事業費（総計）		8,090	千円								
決算額		7,374	千円								
人件費		716	千円								
事業の目的		バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期世代に対し、一人ひとりに寄り添った就業支援を行い、地域の人手不足産業への安定的な就職につなげます。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>就職氷河期世代の不安定就労者を対象に、キャリアコンサルティングや職場見学・体験などにより、就業支援を行います。 また、希望者には資格取得を支援し、地元の人手不足産業への就業につなげます。</p> <p>【就職氷河期世代支援内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 キャリアコンサルティング</li> <li>2 資格等の取得支援</li> <li>3 職場見学・体験</li> <li>4 受入企業の開拓</li> </ol>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R4年度	R3年度	R2年度			
		就職者数			人	13	15	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							本事業は、キャリアコンサルティング、資格取得、職場見学という就職までの一連のメニューのほか、個別相談や単発のメニューのみ実施することも可能であり、対象者のニーズに沿った支援を行うことができるため「4」としました。		
効率性		●							資格取得支援による求職者支援と併せて、製造業、港湾運送業、建設業など地域の人手不足産業に対し、就職氷河期世代への理解や受入れを促進し、人材確保につなげていることから「4」としました。		
公平性				●					就職氷河期世代に特化した支援であり、対象年齢等が限定されていることから「2」としました。		
将来性			●			就職氷河期世代の資格取得を支援し、将来にわたって安定的な就業につなげることに加えて、企業側にとっては多様な人材の受入れへの理解促進につながるから「3」としました。					
総合評価		<b>B</b>				就職氷河期世代の職業的自立を図るため、国等の支援と連携し、求職者支援を継続してまいります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 02労働福祉センター費

事務事業番号 05010201

事業名		労働福祉センター施設整備		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課		
根拠法令							
令和4年度決算額		737	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	737	千円				
事業費（総計）		737	千円				
決算額		737	千円				
人件費		0	千円				
総合評価							
<b>A</b>							
事業の目的		労働福祉センターの施設及び設備について、故障や機能低下に伴う修繕等を行います。					
事業の内容		労働福祉センターの施設及び設備に係る整備・修繕等 （令和4年度修繕内容） ・受変電用変圧器絶縁油取替 ・暖房湯調弁更新工事					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度	
		修繕工事等実施件数	件	2	0	0	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4   3   2   1					
有効性		●					老朽化した施設の修繕に係る費用を備えることで、迅速な修繕対応が可能となり、利用者への影響を避けることができたため「4」としました。
効率性			●				指定管理者において適切に施設の維持管理を実施していますが、建物の老朽化による各所の不具合や故障は避けることが困難であり、いつ修繕が必要となるか見通すことは困難なため「3」としました。
公平性		●					施設の整備・修繕に伴い、利用する市民の利便性向上や安全の確保が図られるため「4」としました。
将来性		●					引き続き、施設の整備・修繕が必要であることから「4」としました。
総合評価		<b>A</b>		労働福祉センターは、働く市民の労働環境の安定と生活の向上を目指す会議や研修等の活動の場として活用されていますが、建設から40年以上が経過し、設備の老朽化が進んでいるため、引き続き整備・修繕に備える必要があります。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

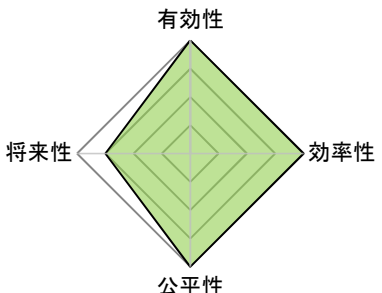

款 05労働費

項 01労働諸費

目 02労働福祉センター費

事務事業番号

05010202

事業名		労働福祉センター電気料金高騰支援補償金		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課									
根拠法令														
令和4年度決算額		308	千円	項目評価										
財源内訳	国道支出金		千円											
	地方債		千円											
	その他		千円											
	一般財源	308	千円											
事業費（総計）		881	千円						<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>総合評価</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> </table>				総合評価	A
総合評価														
A														
決算額		308	千円											
人件費		573	千円											
事業の目的		労働福祉センターの指定管理者に対し、電気料金値上げに伴う不足分を補償し、施設の安定運営を図ります。												
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>電気料金値上げに伴う指定管理費の不足分を指定管理者へ補償しました。</p>												
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R4年度	R3年度	R2年度							
		電気料金補償額		円	308,276	-	-							
項目評価		高 → 低				評価の理由								
		4	3	2	1									
有効性	●							指定管理施設の安定した運営につながることから「4」としました。						
効率性	●							電気料金実額に応じた必要経費を指定管理者へ補償したため「4」としました。						
公平性	●							市の指定管理施設に対する指定管理施設補償金の一環であることから「4」としました。						
将来性		●				電気料金値上げに伴う臨時的な事業ではありますが、電気代の補填により施設の安定運営に資することができたため「3」としました。								
総合評価		A				電気料金値上げに伴う不足分を補填することで、施設の安定した運営を継続することができたと考えます。								
特記事項														